

○議長（佐々木幸士君） 日程第二、議第百号議案ないし議第百十五号議案及び報告第五号ないし報告第十一号を議題とし、これらについての質疑と、日程第三、一般質問とを併せて行います。

前日に引き続き、質疑、質問を継続いたします。十七番菊地忠久君。

〔十七番 菊地忠久君登壇〕

○十七番（菊地忠久君） おはようございます。自由民主党・県民会議の菊地忠久でございます。今朝の地震には大変驚かされましたけれども、今のところ大きな被害は確認されていないことですので、一安心をしているところでございますが、余震等にしつかりと備えてまいりたいと思っております。それでは、通告に従いまして、大綱二点について一般質問を行います。

次世代産業の誘致と均衡ある県土の発展についてお伺いいたします。

次世代へ豊かな産業基盤と雇用のお場を引き継ぐことは、私たちに課せられた重要な責務です。知事はDigital Frontier MIYAGIのもと、デジタルによる経営革新や人材育成など、県内産業のDX推進に強力なリーダーシップを発揮しておられます。そして、本県が持続可能な発展を遂げるための具体的な突破口こそが半導体関連産業の誘致です。新・宮城の将来ビジョン実施計画、中期計画にも、質の高い雇用の創出の手段として、半導体等の成長産業の誘致・育成が掲げられています。本県は令和七年三月、みやぎ半導体産業振興ビジョン——以下、振興ビジョンと言いますが、を策定し、国内における半導体生産の重要拠点、みやぎシリコンバレーの形成を目指す方針を示しました。現在、全国の自治体で激しい誘致競争が展開されております。振興ビジョンにも示されているとおり、本県には他県に類を見ない世界に誇る二つの強みが存在します。一つは、産業集積地としてのポテンシャルです。第二仙台北部中核工業団地をはじめとする県内の産業インフラは、企業の立地ニーズに対応し得る基盤として高い評価を得ています。もう一つは、世界トップクラスの技術力を持つ東北大学の存在です。同大学は昨年末、国の事業に採択され、東京大学など三大学や民間企業七社とともに、次世代の半導体づくりに欠かせない最先端技術の研究開発を本格的に始動させました。あらゆる機器に搭載され、消費電力を大きく抑える、新しい時代の頭脳となる半導体です。更に、本年四月には、こうした研究を支える拠点として、スマートシステム超

集積化研究開発センターも発足しました。基礎研究から実用化までを一貫して支えるこの産学連携の厚みこそ、本県が他県に誇るべき知的基盤であると考えます。企業が進出する際の最大の障壁は、巨額の初期投資リスクと高度な技術人材の不足であると言われるております。しかし、本県はこの二点において、即座に対応可能な超一級の工業団地と世界水準の人材・技術を有する東北大学の知的資産を民間が活用できる仕組みが整っております。これは補助金以上の価値を持つ国内外のテック企業に対する立地インセンティブにはなりません。だからこそ、この優位性を単なる誘致のうたい文句にとどめてはなりません。東北大学の知的資産と本県のインフラ優位性、更には行政の政策ツールを有機的に融合させ、研究から量産までの一連の流れが県内で完結する産業基盤を築くべきです。それにより、地元企業への波及効果や若者の質の高い雇用の創出につながります。そこで、本県固有の立地インセンティブが企業の投資判断にどこまで響き、どこまでが残念ながら届いていないのか。これまでの誘致活動における手応えと課題、今後の展望について、県はどのような危機感と可能性を感じておられるか、率直な認識をお伺いいたします。

デジタル社会の進展に伴い、膨大なデータを処理するAIデータセンターは、今やあらゆる産業の頭脳であり、半導体製造産業と並ぶ国家的な最重要インフラです。情報通信白書によれば、国内のデータセンターサービスの市場規模は、二〇二三年の二兆七千三百六十一億円から、二〇二八年には五兆八百十二億円へとほぼ倍増する見込みです。しかし現状、国内データセンターの約六割が関東圏に集中しており、政府は災害や地政学上のリスクの観点から地方への分散立地を強力に後押ししています。北九州市や茨城県など各地で誘致競争が激化する中、本県がこの好機を逃すことがあってはなりません。ラック一台当たり従来の五倍から十倍もの電力を必要とするAIサーバーの立地には、安定した電力供給と冷却水の確保が不可欠です。大容量の送電網や豊かな水資源を有する仙南地域や県北部、沿岸部などの本県の地方部は、住民の生活環境と調和しながら、この条件に応えられる適地を有し、本県が他の候補地に対して明確な優位性を持つ理由でもあります。政府はまた、令和六年十一月決定の経済総合対策において、AI・半導体産業基盤強化フレームを策定し、二〇三〇年度までの公的支援十兆円超を呼び水に、十年間で官民合わせて五十兆円を超える国内投資の実現と、約百六十兆円の経済波及効

果を見込んでおります。今日、半導体とAIデータセンターは、まさしく本県経済の未来を左右する車の両輪です。両者を併せて誘致すれば、製造から活用までが県内で完結する強固な好循環が生まれます。この循環は、県経済を牽引するだけでなく、立地市町村への固定資産税をはじめとする税收効果を生み出し、地域の公共サービスやインフラ維持を支える基盤ともなります。そこで、AIデータセンターを本県の成長戦略の新たな柱として位置づけ、積極的な誘致活動を展開すべきと考えますが、県の方向性をお示しく下さい。

データセンターは稼働時に膨大な熱を排出します。従来はその冷却コストが課題とされてきましたが、発想を転換すれば、この廃熱は地域を豊かにするエネルギー資源となります。国内外では、既に先進的な取組が進んでおります。例えば北海道美瑛市では、データセンターのサーバー冷却後の温水を利用した野菜の栽培などの実証実験が展開されているほか、陸上養殖に活用してウナギの養殖が事業化されています。またデンマークのオーデンセ市では、メタ・プラットフォームズ社のデータセンターの廃熱で、約一万千世帯分の地域暖房を賄うという取組が進んでいます。本県もまた、デジタルとグリーンを融合させた「みやぎ型・脱炭素産業モデル」の構築を目指すべきではないでしょうか。本県には、施設園芸の集積地という大きな強みがあります。PFIなど初期投資の官民協調ファイナンスやリスク分担のスキームをあらかじめ設計できれば、生産コストを抑え、本県の基幹産業である農業の競争力を高める極めて有効な選択肢です。こうしたエネルギー循環型の地域共生モデルは、ESGや脱炭素を重視する企業からも高く評価されます。データセンターの誘致を単なる点にとどめず、廃熱利用によって、本県の基幹産業である農業と最先端のデジタル産業を結びつけることは、本県独自の循環型経済、サーキュラーエコノミーの構築につながるのではないのでしょうか。このエネルギー循環型の地域共生モデルについて、AIデータセンターの誘致に合わせ、県として具体的な制度設計の検討に着手すべきと考えますが、所見をお伺いいたします。

本県がこの巨大な産業投資を呼び込む上で、もう一つ忘れてはならない重要な視点があります。それは、本県が抱える長年の課題である仙台一極集中の是正と均衡ある県土の発展に、この産業誘致をいかに結びつけるかという土地利用の戦略です。県が名取市愛島地区に新たな工業団地を整備する方針は、大型工場誘致の用地確保として重要で

あり、これに反対するものではありません。一方、本県の産業経済は、既に仙台圏域の産業基盤が力強く牽引しています。重要なのは、その成長エネルギーを県内全域へと広く波及させ、県内産業全体の持続可能性を担保することです。そのためには、仙台圏の強化にとどまることなく、真の意味で県全体に向けて、地域経済を牽引する中核企業及びその関連企業を県が積極的に誘致する姿勢が不可欠ではないでしょうか。仙台圏の半導体製造工場を中核に据えつつ、県南や県北には高速道路網と新幹線アクセスを生かして、組立てや検査を行う後工程、あるいは材料・素材の工場を配置するという産業誘致戦略です。県土一体のサプライチェーン・クラスターを構築することが本県独自の強みになると考えます。現在、白石市において整備が進められている仙台南部工業団地は、広大な用地、良好な交通アクセス、豊かな水資源などを有し、半導体関連産業を誘致する適地の一つになり得ます。団地周辺には、東北電力ネットワークの百五十四キロボルト系統という大容量の基幹送電網が通っており、電力供給面でも優れた立地環境にあります。更に近隣では、白石越河風力発電事業が二〇二六年度以降の運転開始を予定しております。出力規模は約三万三千六百キロワットで、本県が全国に先駆けて導入した再生可能エネルギー地域共生促進税のもと、第一号の非課税認定を受けた象徴的な陸上風力発電事業です。もとより、膨大な電力を消費する半導体工場やAIデータセンターを風力発電単体で常時賄うことは技術的に不可能です。しかし、この地域で生まれた電気環境価値を至近の基幹送電網を通じて融通させれば、使用電力を実質一〇〇%再エネで賄うRE100の達成すら視野に入ります。今、環境意識の高い世界の大手テック企業が投資判断において重視するのは、単に既存の再エネ電力を買うことだけでなく、自らの進出によって、その地域に新たな再エネ電源を生み出すという、いわゆる「追加性」と呼ばれる付加価値です。仙台圏での産業基盤強化を評価しつつ、そこで生み出される成長エネルギーを地方へと連鎖させていくブランドデザインが必要です。その試金石として、白石市の仙台南部工業団地を、再生可能エネルギーの豊富な賦存量と立地環境を生かした再エネ活用・高付加価値サプライヤーの最適地、すなわち「全県展開の先駆的モデル」として明確に位置づけるべきです。市町村が行政手続や基盤整備、地域未来投資促進法に基づく土地利用調整を着実に進める一方、県は広域自治体としての強みを生かし、同法に基づく基本計画の策定と重点促進区域の設定、地域経済牽引事業計画

の承認、更には、県独自の立地優遇・規制緩和措置によって、企業が進出しやすい制度的な土台を整える。その上で、こうして整えた優位性を武器に、市と一体となってスピード感を持って国内外の企業へ戦略的なトップセールスを展開すべきと考えます。更に、こうした先進モデルを全県へ広げていくことが、均衡ある県土の発展と県土一体型のサプライチェーンの構築に資するものではないでしょうか。見解を求めます。

ここまで述べてきた諸施策を一元的に推進するためには、組織の縦割りを乗り越える横断的な体制が不可欠です。振興ビジョンでは、既に「庁内横断による検討チームの立ち上げ」が掲げられております。この検討チームの対象を半導体工場の用地確保にとどめることなく、AIデータセンターの誘致、廃熱の活用、再生可能エネルギーとの連携といった分野横断のテーマまで広げ、各部局が実質的に一体となって機能する、より強固な体制へと発展させていく必要があります。また、振興ビジョンに基づくアクションプランが示されておりますが、これを次期総合計画にどのように接続し、誘致件数や投資額といった具体的な数値目標としてどこまで踏み込んで管理していくのか、その方針が問われております。民間の投資判断は、いつ、何が、どのような条件で決まるのかという明確さとそのスピードに大きく左右されるからです。知事は、県内中小企業のDX推進やスタートアップ支援、更には、次世代放射光施設ナノテラスを活用したイノベーションの創出にも積極的に取り組んでおられます。半導体誘致とAIデータセンター誘致を一本の軸として融合させた成長戦略を描く上で、知事のリーダーシップは極めて重要であります。東北大学、工業団地、再生可能エネルギー、豊かな水、そして何よりそこで暮らし、学ぶ人々の活力という本県の総力を一つに束ね、国内のデジタル中枢・宮城の旗を高く掲げて投資を呼び込むことこそが誘致成功の鍵となります。そこで、庁内検討チームを強化し、部局の垣根を越えて強力に推進する体制を構築していく考えはあるのか伺いたします。あわせて、みやぎシリコンバレー形成の実現に向け、知事自らがスピード感を持って取り組む決意をお聞かせください。

大綱二点目、シェアリングエコノミーについて伺いたします。

本県はもとより地方部では、より急激な人口減少が進み、地域産業の担い手が枯渇しつつあります。とりわけ農林水産業や観光業は、季節の繁閑差が大きいという構造的な課題を抱えており、安定雇用を求める人材の定着を阻む要因の一つとなっています。

こうした季節の偏りに対しては、既存の資源を組み合わせることで解決できる領域があります。例えば沖縄県では、冬期が閑散期となる北海道から、貸切りバスの運転手やガイドを招く「助っ人運転手」の取組が行われており、鹿児島県知名町と北海道利尻町でも、南北の繁閑差を生かした共同事業を通じて、季節ごとに行き来して働くという新しい働き方を生み出しております。本県にも、冬の観光が活況となる蔵王などの豪雪地帯と夏ににぎわう沿岸部、そして個別の繁忙期を抱える内陸の農村部があります。これら真逆の繁閑の波を県内広域で組み合わせれば、双方補い合い、通年での安定雇用を創出することが可能です。そこで、既に地域に根を張る業界団体や商工団体をハブとして、地域や季節をまたいで人材を融通し合う緩やかなネットワークづくりを後押しすべきと考えます。その際、働き手が地域を越えて移動するには、移動手段の確保や団体間のマッチング調整が大きな壁となります。ここで県に求めるのは、単なる移動費用の補助といった恒常的な財政負担ではありません。地域の団体単独では困難な市町村の枠を超えた需給調整のプラットフォーム構築や仕組みを軌道に乗せるための初期段階の支援です。地域や季節の繁閑差という構造的課題を既存の資源の組合せで突破するこの広域ネットワークは、地域の中小企業の活力を維持し、人口減少社会における地域産業の生命線となります。そこで、まずは県が広域自治体としての調整機能を発揮し、意欲ある複数市町村や関係団体をつないだ人材融通のモデル事業の立ち上げなど、実効性のあるネットワークの基盤づくりに向け、積極的にかじを切るべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

広域での人材融通の取組を、より安定した雇用の器として制度化したものが、特定地域づくり事業協同組合です。これは、地域の複数の事業者が協同組合を設立し、組合が人材を正社員として雇用した上で、各事業者の繁忙期に合わせて派遣する仕組みです。一つの職場では通年雇用が難しくとも、複数の仕事を組み合わせることで、働き手には安定した身分と収入を、事業者には必要な時期だけ人材を確保できる低リスクの体制をもたらすものです。この制度は令和七年の法改正により市町村への人材派遣も可能となり、国も財政支援を強化することで普及を後押ししております。しかし、本県で知事認定を受けた組合は、気仙沼ジョイントワークス協同組合、蔵王福祉の森事業協同組合の二組合にとどまっており、十分に普及しているとは言えません。加えて、運営費を支え

る交付金等の財源と法的根拠は、令和十二年度末までとされており。したがって、本県においても組合の設立促進が必要ではないでしょうか。特定地域づくり事業協同組合制度に対し、県としてどのような認識をお持ちなのかお伺いいたします。一方、現場の運用においては、三つの構造的な課題が見られます。移住者の住居不足による人材不足の壁、派遣料金の制約と重い事務局経費による構造的な赤字のリスク、そして組合での就労後に地域企業へ定着する出口戦略が十分に描けていないことです。これらの課題を突破するには、派遣職員の業務を軽作業等にとどめず、組合員企業や農家が実際に必要とする専門業務へ広げる視点が鍵となります。ただし、こうした取組は現場のニーズを的確に捉えてこそ実効性を持ちます。県が独自にプログラムを描くのではなく、中小企業団体中央会等と連携し、現場の声を起点とした実践的なスキルアップ研修の場を県がコーディネートすべきと考えます。また、人材確保に向けては、いきなりの完全移住を求めず、オンライン座談会からお試しワーク、短期インターンを経て本採用へと段階的に進めることで、決断のハードルを下げるグラデーション移住の仕組みが有効です。

最大の障壁である住居についても、地域の空き家をシェアハウスやお試し居住空間として活用し、関係人口の創出拠点へ転換させることで、仕事と住まいの壁を同時に突破することが可能になります。本県において、この制度を点の取組から面へと広げ、真の地方創生へとつなげるためには、組合設立の強力な推進と自走に向けた出口戦略の構築という両輪において、県が積極的に関与することが必要です。県は単なる認定権者という中立の立場にとどまるべきではありません。設立前段階における独自の伴走支援から、DX人材育成と連動した自走・出口戦略まで、制度を面へと広げるための積極的なアプローチを求めますが、県の対応をお伺いいたします。

人材シェアリングを真に地域へ根づかせるためには、民間の取組を後押しするだけでなく、行政自らが垣根を越えて働く姿勢が問われます。この点において、山形県が地域に眠る労働力プールを規制緩和という鍵一つで開放した取組は、大いに示唆に富むものであります。山形県では、サクランボの収穫期において、地方公務員法が定める副業制限の運用を自律的に見直し、一定の範囲内での就農を地域の維持に資する公益性の高い活動として、県自らが任命権者として承認、推奨しました。行政自らが現場に立つことで、担い手の確保とともに、民間における援農や副業の機運醸成にもつなげようとし

たものです。県自らがルールの壁を取り払い、民間にその背中を見せること。これこそ県が主導すべき労働力シェアリングの本質であり、行政と民間が相互に労働力を補い合う公私連携モデルの出発点になると考えます。本県においても、行政自らが率先して前例の壁を打破するこうした姿勢を起点に、県職員が率先して地域の課題に触れ、貢献できるボランティアや地域貢献活動の柔軟な参加促進など、官民が一体となって地域の担い手不足に立ち向かう気運を醸成していくべきと考えますが、所見をお伺いいたします。

以上、壇上からの一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

○議長（佐々木幸士君） 知事村井嘉浩君。

〔知事 村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君） 菊地忠久議員の一般質問にお答えいたします。大綱二点ございました。

まず、大綱一点目、次世代産業の誘致と均衡ある県土の発展についての御質問にお答えいたします。

初めに、半導体工場の誘致についてのお尋ねにお答えいたします。

我が県では、半導体生産に不可欠な大量の工業用水と電力を供給でき、国際港湾や空港へのアクセスのよい国内有数の優れた産業用地を有しております。また、半導体分野における研究と人材育成で世界を牽引する東北大学が立地するとともに、世界屈指の半導体製造装置関連企業が集積しております。こうした優れた立地環境に対し、複数の世界的半導体企業からは高い評価と強い関心をいただいております。一方で、半導体は国の経済や産業を左右する極めて重要な戦略物資の一つであり、国際的な誘致競争が激化する中、国際情勢の変化は企業の投資判断に大きな影響を及ぼすことから、県では幅広い情報収集と慎重な評価を重ねつつ、精力的な誘致活動を展開しているところであります。県といたしましては、半導体企業の県内立地は、地域経済への好影響にとどまらず、我が県が持続的に発展する上で不可欠な技術・産業であると捉えております。今後とも、東北大学と連携した人材の育成や、県内企業の半導体関連取引の拡大も含め、更なる優位性の向上に努めるとともに、我が県の優れたポテンシャルを最大限に生かし、誘致実現に向けて全力で取り組んでまいりたいと考えております。

次に、工業団地の特性を生かした企業誘致戦略についての御質問にお答えいたしま

す。

我が県の持続的な成長を図るためには、県土全体に産業の活力が行き渡る構造をつくることが重要であると認識しております。そのため、企業誘致に当たっては、地域経済を牽引する核となる企業を誘致し、派生するサプライチェーンの形成や関連産業の集積を通じて、誘致の効果を県内広く波及させていくことを基本方針とし、取り組んでいるところであります。御紹介いただきました白石市の仙台南部工業団地の例をはじめ、各市町村がそれぞれの強みを生かしながら優良な工業団地を整備することは、大規模企業誘致の実現性を高めるとともに、県全体の発展に向けた大きな力になるものと考えております。県では、こうした市町村の取組に対し、団地整備に係る調査・設計費等への補助や、団地造成費への無利子貸付けといった財政的支援を講じるとともに、土地利用調整などの各種行政手続に関するワンストップ相談窓口を設け、団地整備が円滑に進むよう技術的支援を行っているところであります。県といたしましては、今後とも均衡ある県土の発展に向け、市町村と緊密に連携し、それぞれの工業団地の優位性を最大限に生かした企業誘致活動に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、みやぎシリコンバレー形成についての御質問にお答えいたします。

県では、昨年三月にみやぎ半導体産業振興ビジョンを策定し、世界的半導体企業の誘致に加え、県内企業の関連取引の増加や、東北大学と連携した人材の育成など重層的な取組により、強固な半導体関連産業の集積を図ることを目指しております。半導体企業の誘致に当たっては、我が県の立地優位性に更なる磨きをかけるとともに、企業ニーズに迅速かつ的確に対応する県庁の総力を挙げた組織運営が不可欠であります。このため、私が本部長となり、関係部局長等で構成する企業立地推進本部を組織しているほか、副部長級で構成する部局横断のプロジェクトチーム等を適宜設置し、企業ニーズへの迅速な対応や誘致実現に向けた施策の検討など、部局の垣根を越えた推進体制を機動的に構築し運用しているところであります。引き続き、半導体関連産業の集積に向けた取組を着実に進めながら、今後、本県への新たな半導体工場の進出が決定した際には、必要な組織体制を速やかに構築し、インフラ整備や人材の確保・育成、職員とその家族の生活支援など、その時々に応じた施策をスピード感を持って進めてまいります。半導体工場の誘致から建設、その後の安定的な操業まで、必要な要素は多岐にわたることから、

私自身が先頭に立ち、全庁一丸となった支援体制を構築し、みやぎシリコンバレーの実現に向け、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

次に、大綱二点目、シェアリングエコノミーについての御質問のうち、伴走支援から自走・出口戦略までの対応についてのお尋ねにお答えいたします。

特定地域づくり事業協同組合制度を、地域社会、地域経済の維持・活性化や地域づくりを担う人材の定着につなげていくためには、組合の設立促進に加え、人材の確保・育成から地域への定着までを見据えた取組が重要であると認識しております。このため県では、設立を検討する団体に対し、市町村や中小企業団体中央会等と連携いたしまして、個別に説明会を開催するなど、設立に向けた支援を行ってきたところであります。

また、組合が雇用する労働者のキャリア形成に向けた教育訓練の実施、農業協同組合や商工会等、地域の関係団体との協力体制の確保などについても、きめ細かく助言をしてまいりました。設立された団体が地域に定着し自走できるよう、更にはこうした事例を基に県内に取組が広がるよう、県といたしましては、地域の課題やニーズ等をしっかりと伺うとともに、御指摘を踏まえ、今後は他県の支援状況も参考にしながら、運営に当たっての専門家派遣や、組合同士の情報交換の場の設定、移住・定住施策との連携など、組合の設立促進から人材の定着まで一体的な支援に取り組んでまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 総務部長中谷明博君。

〔総務部長 中谷明博君登壇〕

○総務部長（中谷明博君） 大綱二点目、シェアリングエコノミーについての御質問のうち、公私連携モデルの構築に向けた気運醸成についてのお尋ねにお答えいたします。

職員が休日等を利用して地域の様々な活動に参加することは、職員の見識を広げるとともに、地域課題の解決にもつながることから、大変有意義であると認識しております。我が県においても、農山漁村における担い手不足に対応するため、職員有志によるボランティア組織として、令和四年度から「みやぎのINAKA応援隊」を設置し、現在三十八人の職員が地域イベントへの参加や収穫作業のお手伝いを行っているところです。また、報酬を得て行う兼業についても、公益性の高い地域社会への貢献活動であ

れば、職務の遂行に支障がないことなどを確認の上、許可することとしており、中高生のスポーツ指導や有害鳥獣の捕獲・駆除など、過去三年間で延べ六十二件の許可実績があります。県といたしましては、公私連携の気運醸成を図るためにも、御紹介のありました山形県など他自治体の事例も参考にしながら、希望する職員が積極的にボランティア活動や兼業に従事できるよう取組の拡大を図ってまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 企画部長梶村和秀君。

〔企画部長 梶村和秀君登壇〕

○企画部長（梶村和秀君） 大綱二点目、シェアリングエコノミーについての御質問のうち、特定地域づくり事業協同組合制度についてのお尋ねにお答えいたします。

この組合制度は、過疎地域や過疎地域と同程度の人口減少が進む地域において、地域の複数の事業者の仕事を組み合わせ、年間を通じた仕事の創出を行い、安定的な雇用の確保と地域産業の維持を図る上で、大変有効な仕組みであると認識しております。県内では、令和五年二月に気仙沼ジョイントワークス協同組合を、今年三月に蔵王福祉の森事業協同組合を特定地域づくり事業協同組合として認定しているところです。製氷業や自動車整備業などの事業者を組み合わせスタートした気仙沼では、これまで八人が深刻な人手不足に陥っている地元の水産加工業や製氷業等に従事するなど、一定の成果が出ているところであり、県内の他地域にも参考になる取組であると考えております。特定地域づくり事業協同組合制度は、地域の活性化や課題解決にも大変有効な制度であることから、県といたしましては、今後とも組合に対して運営費の助成を行う市町村の意向等を丁寧確認しながら、設立促進に取り組んでまいりたいと考えてございます。私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 経済商工観光部長末永仁一君。

〔経済商工観光部長 末永仁一君登壇〕

○経済商工観光部長（末永仁一君） 大綱一点目、次世代産業の誘致と均衡ある県土の発展についての御質問のうち、AIデータセンターの誘致についてのお尋ねにお答えいたします。

近年のAI技術の進化は目覚ましく、その活用は日常生活から産業分野まで幅広く

及び、AIデータセンターの立地需要は将来に向けても高まるものと認識しております。御指摘のとおり、半導体産業とAIデータセンターの誘致が実現すれば、好循環が期待されるとともに、データセンターの立地に伴う電力網の強化により産業基盤の充実が図られるほか、地域AIサービスの拡充も見込まれます。国においても、脱炭素電源を活用した次世代産業の振興策として、GX戦略地域制度を創設し、データセンターの地方分散と立地促進等を推進しており、今後、地域へのデータセンター立地が進むものと考えられます。一方で、データセンターの運用に当たっては、大規模な電源確保と送電網整備が必要となるほか、セキュリティ対策、近隣の住民生活や自然環境との調和など、解決すべき課題が多いことも承知しております。県といたしましては、立地自治体への財政的貢献だけでなく、地域の雇用創出や産業への波及効果なども総合的に考慮し、また、データセンターの立地・運用に係る国の議論も注視しながら、市町村の意向を踏まえた誘致活動に取り組んでまいります。

次に、大綱二点目、シェアリングエコノミーについての御質問のうち、広域ネットワークについてのお尋ねにお答えいたします。

人口減少が進展し、地域産業の担い手が不足する中、季節の繁忙期・閑散期に応じて、都道府県や市町村をまたいだ広域で一時的に人材を融通する人材シェアリングの取組は、労働者にとって年間を通じた雇用の維持につながり、また、事業者にとっても新たな人材の確保に資するものと認識しております。商工組合中央金庫では、バス業界の人材リソースを融通し合うサービスを昨年度から全国の子バス事業者に対し提供しております。これは在籍型出向という形態により、季節ごとの人材ニーズに応じて北海道や青森県のバス運転手が沖縄県や広島県に出向するなど、今年三月までに累計で十三社二十四名の実績があったと伺っております。また、各都道府県に設置されている公益財団法人産業雇用安定センターにおいて、この在籍型出向の仕組みを活用したマッチング支援が行われております。我が県に所在する産業雇用安定センター宮城事務所では、人員余剰感のある企業に対して、この在籍型出向を提案しております。具体的には、出向する場合の条件等を把握した上で、求人中の企業に対し受入れの打診を行い、その後の出向契約締結まで一貫して支援を行っていると同っております。昨年度の実績としては、製造業の企業を出向元とし、印刷業や製造業、サービス業の企業へ、十四人が三か月から

十二か月にわたり在籍型出向を行ったとのことでした。県としましては、産業雇用安定センターと連携の上、こうした取組を活用しながら、人材シェアリングに関する支援を行ってまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 農政部長菊池弘之君。

〔農政部長 菊池弘之君登壇〕

○農政部長（菊池弘之君） 大綱一点目、次世代産業の誘致と均衡ある県土の発展についての御質問のうち、データセンターの廃熱を農業に活用する循環型経済の構築についてのお尋ねにお答えいたします。

データセンターの廃熱を施設園芸に有効活用する取組は、近年の燃料価格高騰等に伴い課題となっている暖房コストの低減や、農業分野における温室効果ガス排出量の削減につながるものであり、国が進めるみどりの食料システム戦略の方向性とも合致する重要な手法の一つであると認識しております。一般に工場等の廃熱利用に当たっては、熱源に隣接した園芸施設用地の確保や、安定した熱供給を実現するための設備導入及びコスト負担が課題となっており、県内における廃熱利用の事例は、自動車工場に隣接した園芸施設でのパプリカ栽培などに限られております。また、データセンターの廃熱利用については、知見が十分に蓄積されていないことから、県としては、まずは関係部局と連携し、国内外の先行事例の情報収集や、廃熱利用による施設園芸への企業参入ニーズの把握に努めるなど、その実現可能性などについて研究してまいります。

以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 十七番菊地忠久君。

○十七番（菊地忠久君） いろいろと御答弁いただきましたが、ありがとうございます。では、再質問させていただきますが、まず、半導体工場誘致ですけれども、詳しく数字はここで述べないのですけれども、本当に世界的にも予想を超えるスピードで、急速に半導体市場というのが今拡大しているというのは皆さん御存じだと思っておりますし、本当にAIブームの需要の急増、企業の勢力図も大きく変わってきているところです。国内ではキオクシアが今年の四月から六月の四半期で、純利益が前年比四十八倍になったというところで、また、株価の時価総額も長年日本でトップだったトヨタを抜いて、今

日本で一番時価総額が高い企業になったということは記憶に新しいところでございます。お隣の韓国でも、SKハイニックスというAIサーバーに不可欠な最先端メモリ、HBMというもので世界トップシェアを誇る企業ですけれども、こちらも長年トップだったサムスン抜いて、韓国で株式の時価総額が一位に踊り出たというように、今非常にAI半導体が世界を席卷しているところです。政府の成長戦略においても、AI半導体関連は重要な戦略分野に指定されたということで、今後ますます必要になってくると思いますので、宮城県もこのある意味歴史的な転換点、時機を逃さずに、これまで以上に積極的にスピード感を持って——今もちろん行っていたと思っていますけれども、この機を逃さないようにぜひ取り組んでいただきたいと、これは要望でございます。

そして、AIデータセンターについてなのですが、こちらも半導体同様本場に市場規模が拡大しておりますし、先ほどAIデータセンター、いろいろ電源の課題があるというようなことも御答弁いただきました。確かにそのとおりでございますけれども、政府としても、今電源と通信のインフラを一体的に構築するワット・ビット連携というものの構想を打ち出しております。簡単に言うと、地方にデータセンターを持ってくる、そのデータを大都市部に光ファイバーで送るというような構想でございますけれども、長期的には、一か所当たりの規模が原発一基分に相当する電力を消費するギガワット級となる新たなデータセンターの集積拠点を複数造成するべく地域の選定を行い、インフラの先行的計画的な整備を目指しておりますし、選定地域に対して集中的なインフラ整備を行うことで、データセンターが集積可能な環境を形成し、データセンターの誘導を目指すということで、国としても明確にAIデータセンターの確保や整備を推進しているところでございます。それに伴い、先日の日経新聞の一面の記事ですけれども、さっき言った韓国のSKグループがNVIDIAと組んで、日本国内にAIに特化した次世代データセンターを開設する予定だと。候補地は今調査中だということで、恐らくここからは全くの私見なのですが、宮城県も候補地に入っているのではないかと思いますし、宮城県としても何かしらのアプローチはもう進めているのではないかと思います。また、昨日の日経新聞にも、アメリカ大手投資ファンドのブラックスストーンが、今後三年から五年で日本国内に約四兆八千億円のデータセンターの投資を行う予定というような報道もありました。そういったことを踏まえまして、

やはりAIデータセンターの引き合いは物すごくあると思うので、先ほどもお伺いしましたけれども、県の成長戦略の柱の一つとして備えるべきだと思いますけれども、改めて知事、お考えをお聞かせください。

○議長（佐々木幸士君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 政府もその方向で検討しておりますし、宮城県としても軌を一にして行動しているつもりであります。今、御紹介のあった企業を含め、いろんな企業に触手を伸ばしております、感触を当たっているというところでございます。また、県だけでできることではなくて、何と言いましても電気と水が非常に必要でございますし、先ほどの廃熱という問題がありますので、東北電力や、あるいは東北経済連合会などとも協力しながら、まずは情報収集をして、そしていいものを宮城県、東北に誘致するように他県の知事とも力を合わせながら頑張っていきたいと思っております。

○議長（佐々木幸士君） 十七番菊地忠久君。

○十七番（菊地忠久君） 今出ました水については、例えば七ヶ宿ダム、計画水量を今半分しか使っていないということで、こちらを実現可能かどうかは別として、例えば南部山浄水場に工業用水用の施設を一本造るとか、七ヶ宿ダムに限って言えば大量に有効活用できる水はあるということ、そういったこともいろいろ考えながら、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。今、秋田県では国内のスタートアップ企業と東京大学と秋田市、三者で連携して洋上風力を一〇〇％利用した工業団地を整備しているという、AIデータセンターの建設プロジェクトを進めているということもありますし、北九州市では、明確に成長戦略として、AIデータセンターの誘致に取り組んでいるというところで、データセンターに特化した税制優遇を設けたり、データセンター誘致担当課長というものを配置して、それ専門にAIデータセンターに特化して誘致活動を強力に推し進めているということもございますので、ぜひ宮城県も他県の先進事例などをいろいろ参考にしながら、強力に進めていただきたいと思うところでございます。

次に、循環型経済の構築ということで、先ほどまだまだ事例が十分でないから、いろいろ情報収集に努めるというような御答弁をいただきました。最初から大規模にやるのではなく、例えば小さく実証実験から始めてというのを提案したいと思うのですけれども、現在、サーバーや冷却装置をあらかじめコンテナ内にパッケージ化したコンテナ

型データセンターというものが普及しつつあります。非常にコンパクトなデータセンターで、それをくつつけることで、規模をだんだん増やしていけるわけですが、例えばそういった形のものを県の農業試験場や農業高校、また、今度水産高校に陸上養殖施設を設けるということです。そういったところにコンテナ型のデータセンターも一緒に合わせることで、いろいろ巨額のインフラ投資は不要で、県自らが技術的、経済的なデータを蓄積することも可能になってくると思いますので、例えば、県自らが先頭に立って、データ収集、研究を行うということについて、お考えをお伺いしたいと思います。

○議長（佐々木幸士君） 農政部長菊池弘之君。

○農政部長（菊池弘之君） 先ほど答弁いたしました。園芸施設については、生産費の中で暖房費等を占めるエネルギー利用の量が非常に大きいということがありますので、そういった様々な廃熱利用を活用できる環境を整えば、非常に生産者にとっても有利な形になりますので、今議員からお話がありましたことも踏まえて、いろいろ研究させていただきます。

○議長（佐々木幸士君） 十七番菊地忠久君。

○十七番（菊地忠久君） ぜひ、ある意味好機、チャンスだと思いますので、この機を逃さずに、県も積極的に進めていただきたいと思います。私の質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。